

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教育学 ）	氏名	古 山 千 佳 子
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
<p>特別支援教育における作業療法士と教員の協働に関する研究 — 評価と実践の発展 —</p>			
論文審査担当者			
主 査	教 授	川 合 紀 宗	
審査委員	教 授	若 松 昭 彦	
審査委員	教 授	伊 藤 圭 子	
審査委員	准教授	竹 林 地 毅	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本研究は、保育園、幼稚園、小中学校、特別支援学校に在籍する幼児児童生徒に対し、教員と作業療法士（以下 OT）が協働して行う評価や介入の成果を幼児児童生徒の課題遂行の変化や教員の意識を通して明らかにすること、そして現在学校で行われている教員と OT の協働による作業療法の現状と、学校が OT に何を期待し、その期待に応えるために OT に何ができるかを明らかにすることを目指した。</p> <p>第1章（問題の所在）では、特別支援教育における教員と OT の協働の現状と課題について文献考察を行った。その結果、学校での作業療法は、教員と OT が協働することが重要であり、学校での作業療法の成果は OT と教員の協働の程度によって変化すると報告されていた。しかし、その一方で、学校における教員と OT の協働に関する明確な方法はなく、人や環境によって様々な試みがあることを明らかにした。</p> <p>第2章（研究1）では、保育園や学校に通う発達障害児を対象に、OTが、保育園や学校でスクールAMPS（学校版運動とプロセス技能評価）を用いて評価し、その結果をもとに保育士や教員に対して行った助言や提案の内容と効果の有無を明らかにすることを目的とし、発達障害の診断を受けた幼児児童15名（男児14名、女児1名、平均年齢5歳3カ月）に対し、保育園や学校でスクールAMPSを用いて評価し、その結果に基づいて教員に提案を行った。その約4カ月後に再評価を実施し、幼児児童の運動とプロセス能力値の変化を分析した。結果、スクールAMPSの運動とプロセス能力値は、初回に比べて再評価時に有意に向上しており、特にプロセス技能項目に有意な向上がみられた。よってスクールAMPSの運動とプロセス能力値は幼児児童の課題遂行能力の向上を示す指標としてOTの介入成果を明示できる評価として有用と考えられた。また、教員は、OTの継続的な提案を有用と感じていた。</p> <p>第3章（研究2）では、教員が OT と協働した内容やその頻度、協働して役立ったと実感した内容、今後の OT へ期待する事項を明らかにすることを目的とし、A 県内の特別支援学校に勤務する教員を対象に、OT との協働に関するアンケート調査を実施した。OT と協働した経験があると回答した 239 名の教員のうち、協働の頻度が最も高かったのが年1～3回だった。一方、教員が望ましいと考える協働の頻度で最も高かったのが2～3カ月に1回だった。教員と</p>			

OT は「児童生徒の精神・認知機能とコミュニケーション能力向上」，「児童生徒の日常生活課題と運動機能向上」，「教室での観察評価と振り返り」などに協働して取り組んでいた。また，教員は OT に「学校での直接的取り組みと評価」，「互いの専門性を尊重した協働」，「OT の学校システムへの理解と参加」などを期待していることが明らかになった。

第 4 章（研究 3）では，教員と OT が協働して作業療法を実践したことで，生徒の課題遂行がどの程度変化するか，あるいは変化の要因が何かについて，5 つの単一事例研究を通して明らかにすることで，学校で OT が協働できる内容を明らかにすることを目的とした。5 事例中 4 事例については，課題遂行が改善し，教員の遂行度と満足度も向上し，目標に到達できた。例えば，事例 2 は，重度の自閉症と知的障害のある 13 歳 7 カ月の男児だったが，評価結果に基づく OT との話し合いから，教員の援助量を減らし，生徒自らが課題を完遂する経験を増やした。その結果，生徒の課題遂行が改善し，教員の遂行度と満足度が高まった。残り 1 事例（アスペルガー障害と軽度知的障害を併せ有する 13 歳 1 カ月の男児）については，課題の開始に時間がかかり，最後まで課題を完了できない困難に対し，タイマーを使ったり，課題を細分化したりするなどの課題調整を行った。結果，課題遂行能力は向上したが，当該生徒の不潔行為や精神症状に対する教員と OT の捉え方の相違から，教員の COPM（カナダ作業遂行測定）の遂行度と満足度は低下し，目標にも到達できなかった。

第 5 章（研究のまとめと総合考察）では，本研究で見出した成果を総括するとともに，研究の展望を述べた。

本研究の成果は，以下の 3 点にまとめることができる。

（1）教員と OT の協働が進んでいないことが明らかになった。また，OT は学校で，幼児児童生徒の心身機能や ADL に直接介入していたのに対し，教員は教員の質を向上させることや幼児児童生徒の具体的な作業の問題解決に直接関わることを望んでいたことを明らかにした。

（2）教員と OT が互いの専門性を理解し，対等な立場で共通の目標に向かって取り組むことで，教員の生徒に対する見方や理解が豊かになり，生徒への関わりが変化した結果，生徒の課題遂行が改善したことを明らかにした。

（3）教員が OT と共に幼児児童生徒を評価し，介入するという一連のプロセスを経験するなかで，教員が自らの知識や技術を高めることの重要性を再認識したことを明らかにした。

以上の成果は，次の点で高く評価できる。全国的に OT の積極的介入が特別支援学校において実施されていない中，特別支援学校の教員を対象に OT との協働の頻度や内容，OT との協働による成果，今後 OT に期待することを調査し，教員と OT の協働の現状と今後のあり方を探った点，それから，特別支援学校において，COPM，スクール AMPS，GAS という 3 つの評価を使い，教員と OT が協働して作業療法を実践した際の生徒の変化を示すと共に，この取り組みに対する教員の意識を明らかにすることで，教員と OT の協働による学校での作業療法の効果を明らかにした点である。これらの知見は特別支援教育学，作業療法学双方にとって新奇性と将来性を兼ね備えるものである。

以上，審査の結果，本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 27 年 2 月 6 日

